

Society5.0時代のまちづくり、社会資本整備に向けて

平成31年4月19日

竹森 俊平

中西 宏明

新浪 剛史

柳川 範之

デジタル化を推進し IoT 等の新技術をフル活用して「スマートシティ」を実現させていくことは、今後、各地域の生産性を大幅に向上させ、利便性や快適性を高める上で不可欠である。「スマートシティ」を Society5.0 時代のまちづくりの基本コンセプトと位置付け、新たな都市づくり、まちづくりを推進すべきである。

「スマートシティ」の実現には、データ駆動型のインフラ整備・都市経営を行うための環境整備と、今まで以上に大胆な民間資金の取込みが不可欠である。また、広域的な取組や、コンパクト化等時代の変化に対応した構造的な制度改革も不可欠であり、以下提言する。

1. データ駆動型の都市経営に向けた環境整備

ICT、AI 等を活用したデータ駆動型のインフラ整備を通じて、予防保全を徹底し、必要となる社会資本の維持管理・更新を、大幅に効率的していくことが重要である。それとともに、インフラデータの民間活用を通じて、新たな産業を生み出していくべきである。

- ・ 国・地方・民間を横断するインフラデータの積極的な利活用に向けて、官民が保有するデータの連携・蓄積・利用の仕組み等の全体像を整理すべきである。また、より多方面でのデータ利活用を推進するために、データの標準化・共有化等を積極的に進めていくべき。
- ・ インフラ整備とあわせて、データを取得・更新・分析することにより、維持管理・更新を効率化する取組を推進すべきである。下水道事業において実証事業がすでに行われており、そのような取組を他分野にも横展開していくべき。

2. まちづくりに向けた民間のノウハウおよび資金活用の多様化

民間資金のより積極的な活用、既存の公的資産の利活用、収益を再投資に向ける仕組み等の構築を通じて、多様な投資資金と民間のノウハウをまちづくりに向けていくべきである。

- ・ キャッシュフローを生み出しにくいインフラについて、サービス購入型の運営権

設定、多年度かつ広域での一括契約といった仕組みを活用し、民間技術・ノウハウの導入を推進すべき。

- ・ 契約や会計処理に当たっても、民間事業者の創意工夫が活かされるよう、多年度包括契約、性能発注や成果連動型の契約の活用、事業進展状況に応じた簡略化された形での多段階型の契約等を推進すべき。
- ・ 地域の活力向上に向け、高速道路で取組が始まった公共インフラへの民間施設等の連結について、他のインフラにも展開すべき。
- ・ セールアンドリースバック(SPC から投資法人に公共施設やインフラを売却しかつ賃貸借契約を締結)を推進し、民間資金・ノウハウの活用と官の資産保有コストの軽減を図るべき。
- ・ 空港のコンセッション対価や電波料と同様、その他公共インフラ資産から得られた収益の一部を多年度にわたり計画的に再投資に活用する仕組みを構築すべき。

3. まちのコンパクト化の推進と広域での取組の推進

過疎化、高齢化の進展を見据え、コンパクトなまちづくりの推進に向けた政策手段を強化するとともに、市町村で対応が困難な場合等の広域での対応等を進めるべき。

- ・ 市町村における人口減少や技術者不足等を見据え、国・都道府県・市町村間での広域的なインフラ整備・維持管理に加え、市町村で対応が困難な場合の広域圏又は都道府県による代替等を進めるべき。
- ・ スマートシティやコンパクトなまちづくりを推進していくためにも、また、空き家・所有者不明地の発生によるスポンジ化の急速な進展等に対応するためにも、立地適正化計画制度の更なる改善や都市計画制度の在り方の見直しを迅速に進めるべき。
- ・ 水道、電力・ガス、郵便、通信等のユニバーサル・サービスについて、過疎化や人口減少の下でも引き続き維持していくためのコストを明らかにするとともに、その維持に向けたネットワークの考え方、財源等について検討を開始すべき。併せて、過疎自治体のライフライン等にかかる重要インフラを周辺自治体と共に整備・維持管理する取組を促すよう、意欲ある自治体への地方財政上のインセンティブを拡充すべき。